

令和7年度第3回花巻市行政評価委員会（暮らし・健康・いのち部会）会議録

1 開催日時

令和7年8月8日（金）午後6時～午後7時30分

2 開催場所

花巻市役所本館3階 302会議室

3 出席者

（1）委員 5名

中村さゆり委員（学校法人富士大学経済学部助教・部会長）、峯村諭委員（花巻市PTA連合会副会長）、日下明久美委員（花巻市食生活改善推進員協議会副会長）、日下一也委員（花巻市民生委員児童委員協議会理事）、冨手京子委員（花巻市地域婦人団体協議会理事）

（2）説明者（施策担当部長、施策主管課長ほか）3名

阿部晋（地域振興部長）、佐藤恒（防災危機管理課長）、薄衣孝史（防災危機管理課長補佐）

（3）事務局（施策評価及び事務事業評価担当）3名

小原広幸（財政課長補佐兼経営財務係長）、阿部ゆうみ（秘書政策課企画調整係主査）、小原紘（秘書政策課企画調整係主査）

4 議事録

（市が実施した施策評価のうち、花巻市行政評価委員会の評価対象施策である「危機管理体制の強化」について評価を実施。）

（1）施策主管課による説明、質疑応答

＜施策主管課説明後＞

（峯村諭委員）避難の際、要配慮者のほかに介護が必要な方がどうやって避難していくのか。私の職場は福祉避難所になっているが、福祉避難所との連携において、協定こそ結んだがこういうときにはこうしてください、という話がありません。いざという時に介護が必要な人たちが避難できなくなってしまうのではと感じる。また先日の避難訓練の時、要配慮者の避難について、これで本当に大丈夫なのかと感じた。配慮が必要な方が避難する際には色んなことを考えなきゃいけない。もっと社会福祉協議会や地域の福祉の人たちと連携しないと、円滑な避難は難しいのではないかと感じた。

(佐藤防災危機管理課長) まず福祉避難所について、障がい者や高齢者等の福祉施設と協定を結ぶことで、いざというときにはその施設を福祉避難所として使わせていただくというもの。避難の流れとしては、最初に避難する場所は指定緊急避難場所になるが、この指定緊急避難場所では対応が難しい方がいる場合に福祉避難所に移っていただく、というもの。また災害があった時、福祉避難所となっている施設の職員、利用者も避難しなければならないため、施設ごとに避難計画を作っており、その計画に基づいて避難していただくこととしている。

(冨手京子委員) 避難の体制について、3.11の時には花巻市もすごい揺れがあって、色んなことがあった。それを鑑みると、施策評価シートに書いてあるような地域の防災組織による避難誘導などは出来なかったように思う。実際は職場の方が大変であったり、自分のことだけで精一杯で、地域の要配慮者を助けに行くということまで考えが至らなかった。防災訓練などもしているが、現実に近いものになっていないような気がする。先日、花巻市全体で防災訓練があり、コミュニティセンターに集まって簡易ベッドを組み立てるなどしたが、実際に災害があったときとのイメージが結びつかない。3.11当時、私は湯本にある介護施設で勤務していたが、その日はたまたま市内で買い物をしていた。地震が起こると商品が店内に散らばったり、道路がひび割れたりした。そういう状況下で、例えば自治会で避難誘導することになっても、その場所まで行けない。3.11の地震の後、道路が渋滞していたため2時間ほどかけて施設に戻った。自分の施設だけでやっとだったので、地域の要介助者までは手が回らなかった。

(佐藤防災危機管理課長) おっしゃる通りだと思う。災害が起きた際の考え方として、自助、共助、公助という言葉がある。まずは自助。自分の身と、家族の安全を確保することが第一。それを行った上で、誰かを助けることができる状況になった時に共助を行う。自主防災組織というのは、災害などが起こった際に優先して動くというよりも、万が一の時に向けて準備をする組織、と捉えている。発災時に必ずこのように行動する、というのは、例え市の職員であっても状況によっては困難な場合があり、まずは自らの安全を確保することと家族を守ることが大事だと考えている。自主防災組織のみならず、地域の方たちも支援が難しいという場合には、公助として、消防団や消防職員を派遣することも想定の一つとして考えている。

(日下明久美委員) 施策評価シートの字が小さく見にくい。質問だが、防災士というのは、どういう人がなっているのか。また、成果指標の自主防災組織累計結成数

について、毎年1組織ずつ増やしていく目標としているが、対象が235団体あるのであれば、目標は毎年235団体ではないか。

(佐藤防災危機管理課長) まず防災士だが、民間の団体が行っている防災士の試験があり、合格した方が防災士という資格を取得する。災害時の避難方法などについて講義等を受けるものとなっており、防災に関する知識を知りたい、覚えたいという方が勉強して資格を取得している。市では防災士の方々に市民の防災体制の意識を高めてもらうために、各地域での訓練や講座等を数多く行ってもらいたいことから、防災士を増やしたいと考えている。

(日下明久美委員) 防災士の中で女性は何人いるのか。

(佐藤防災危機管理課長) 市の助成制度を使って資格を取得した方は80人弱だが、そのうち女性の割合は2割から3割となっている。

(中村さゆり部会長) 防災士の年齢分布があれば伺いたい。

(佐藤防災危機管理課長) 比較的高齢者が多いが、30~40代も10人ほどいる。

(冨手京子委員) 防災士とは異なるが、岩手大学で6ヶ月ほどかけて防災に関わる勉強をしている方々もいるようだが、そこの連携はどうなっているか。

(佐藤防災危機管理課長) その方々はおそらく県単位の組織に入っているものと思われるが、組織同士での連携は確認していない。両方の組織に入っている方がいれば、防災士個人間でのやり取りはあるかもしれない。

(日下一也委員) 自主防災組織は出来てからどのくらい経つのか。

(佐藤防災危機管理課長) 自主防災組織は、東日本大震災の後にできた組織のため、15年ほど経過している。

(日下一也委員) 自主防災組織は一斉に組織させたものではなく、徐々に増やしてきたものだと思う。それに伴い、国の制度も整ってきていることと思う。

(佐藤防災危機管理課長) 市としても自主防災組織がやるべきところなど、その都度見直しをしている。

(日下一也委員) 自主防災アドバイザーとあるが、花巻にもいるのか。

(佐藤防災危機管理課長) 防災士の方たちとは別で、市が委嘱しており、今は4人いる。防災士の資格の他に、大学などで講座を受けてきた方たちで、防災にさらに

詳しい方たちをアドバイザーとして委嘱し、防災士の方々により詳細なことを教えてくれるため、自主防災組織に出向いて講座等を行っている。

(中村さゆり部会長) 防災士の資格取得補助制度について、該当する対象者の年齢制限はあるか。

(佐藤防災危機管理課長) 年齢制限はない。

(中村さゆり部会長) 制度の周知はどのようにしているか。

(佐藤防災危機管理課長) 資格取得については、各自主防災組織の中から推薦された方に試験を受けてもらうこととしている。毎年声掛けをしている。

(中村さゆり部会長) 伺った経緯として、地域貢献に関心がある学生がすごく多いので、公募型で周知すれば若い層が増えるのではと感じた。

(小原秘書政策課主査) シートの文字が小さい件について説明する。今回、令和6年度からの新しい総合計画に対応させたため、記載事項のボリュームが多くなった。施策評価シートは決まった形式にまとめているが、その枠の中に収める必要があり、字が小さくなってしまった。この件については今後改善をしていきたい。

(佐藤防災危機管理課長) 防災に関する施策の記載事項が前の計画よりもボリュームが倍ぐらいに膨らんでいるので、シートの枠の中に収めるため、システム上、自動で文字が小さく変換された。

(阿部地域振興部長) 委員から防災訓練について言及があったが、今年度は水害を想定して市全体で訓練を実施した。一部トラブルもあったが、何とか皆様のご協力をいただいて、実施することができた。ただ市全体だと手が回らないところがあることは反省点であり、市内部や自主防災組織の方からもご意見を色々いただいている。その点を踏まえ、今後の防災訓練等に生かしていきたい。

≪阿部地域振興部長、佐藤防災危機管理課長、薄衣防災危機管理課補佐は退席≫

(2) 委員会の評価結果の集約【施策評価検証シートの整理】

①「◎前年度評価の振り返り」において前年度の評価⇒見直しが機能しているか

(中村さゆり部会長) 自主防災組織について、未結成の地区が未だある理由としては基本的に行政の役割ではないかという声があったこと、また公営集合住宅におい

ては入居者の入れ替わりが多く、組織化が難しいという声から結成に至らなかったが、行政区の総会時に議題となるなど進捗があったと記載されているほか、資格を取得した防災士による防災士会が結成されたと記載されており、目に見える進捗があるので見直しとして機能していると思う。続いて、被災者が必要とする支援内容の把握に関して、社会福祉協議会と連携して必要な支援を図るということだったが、先ほどのタクシー券の交付に代表されるような補助等がなされているということなので、機能していると思われる。また、生活再建支援補助制度は新規受付が終了し、補助も間もなく終了するとのことだが、評価としては機能していると思う。最後の備蓄指針策定については、元の指針を踏まえて新たに品目を追加したということであり、前年度からの方向性を踏まえているため、機能しているものと思う。皆さんいかがか。

(峯村諭委員) 機能していると思う。

(中村さゆり部会長) この項目については総じて機能していることとしてまとめる。

②「3 成果指標の達成状況」の「達成状況に関する背景・要因」の分析が的確に行われているか

(中村さゆり部会長) 自主防災組織の未結成の理由はしっかりと明記されている。検証結果としてはいかがか。

(峯村諭委員) 良いと思う。

(中村さゆり部会長) 「防災訓練を実施した自主防災組織の割合」の項目についてはどうか。

(峯村諭委員) 背景の分析は出来ていると思う。

(中村さゆり部会長) 「自然災害時における避難場所を把握している市民の割合」については、年齢別で見て、どの年齢層に課題があるか、明記されていると思うがいかがか。

(峯村諭委員) 分析はできていると思う。

(中村さゆり部会長) この項目についても的確に評価できているものとしてまとめる。

③「4 施策を構成する事務事業の検証」が的確に行われているか

(中村さゆり部会長) 市民のニーズや市の関与の必要性が低下した事業として、被災者支援事業が挙げられている。震災から15年経過し、市としては福祉の側面から

の支援に移行していくこととして説明されたため、的確と感じる。また、施策の目標を達成するためにさらに成果の向上を図る事業はないか、という項目において3つ挙げられている。初めの自主防災組織支援事業について、自主防災アドバイザーの増員、自主防災研修会の開催という明確なものが示されている。災害用物資備蓄事業については、現状の把握と今後の必要性も明記されている。避難対策事業については、避難場所を把握している市民のうち、若年層の周知が必要だという分析を受けて、SNS活用についても書かれているため的確に行われている。新たに取り組むべき事業はないかという項目については、なしという記載だが、既存事業の改善に注力するという解釈もできるかと思うので全体的に的確に行われていると思われる。いかがか。

(日下一也委員) 記載内容は的確だと思う。

(峯村諭委員) 新たにに取り組むべき事業について、施策評価シートの現状と課題において、避難行動要支援個別支援計画の策定が全体のおよそ5割程度になっている、という記載があるため、割合がもっと上がるよう改善に取り組んでもよいのではないかと思う。

(冨手京子委員) 最近、線状降水帯が発生し、雨が局地的に降ることがある。そのときの避難誘導も大事だが、各地域にある砂防ダムの現状を把握しないといけないのではないか。花巻温泉付近にある砂防ダムが溢れるのではないかという話がある。市の懇談会で話をしたが砂の撤去に至っていない。今後雨が降った時に砂防ダムも吸収できないため、山から流れてくる土砂を受ける場所がない。政策として「市民の防災意識の高い、災害に強い町になっています」という状態を目指すのであれば、避難は大切だが、砂防ダムもちゃんと見てもらい、取り除くところは取り除かないと、何か起こってからでは遅い。この中には訓練のこともしか書いてないから、他の施策で行っているかもしれないが、体制づくりは今後取り組むべき事業だと思う。

(中村さゆり部会長) そういった状況も踏まえて、検証シートを作成する。後日ご確認いただきたい。

④「5 施策の総合的な評価」が的確に行われているか

(中村さゆり部会長) 課題の1つ目として、自主防災組織の必要性の啓発、未結成地区の解消、またそれぞれの訓練活動の継続ということに対して、自主防災アドバイザーと連携した働きかけを行い、市全体での組織化を目指すこと、また活動が継続して行われるように、防災訓練の開催と参加を促して災害に対する住民の意

識の希薄化を防ぐとともに、地域防災のために地域のリーダーとして活躍が期待される防災士の養成と花巻市防災士会への活動支援を引き続き行うというもの。的確な評価と思うがいかがか。

(峯村諭委員) 的確だと思う。

(中村さゆり部会長) 被災者支援事業は、被災者の高齢化等により求める支援が変化しているとある。これに対し、必要とする支援の把握に努め、県や社会福祉協議会との連携により必要な支援を行う、とあるが、この評価は的確とみてよいか。

(峯村諭委員) 良いと思う。

(中村さゆり部会長) 近年の気候変動や想定する災害規模の見直しにより、指定緊急避難場所の変更や、地震と洪水で避難場所が異なる地区もあるため、いざというとき混乱しないように災害時に取るべき行動についてしっかりと周知する必要がある、という課題については、広報、ホームページ、SNSやコミュニティFM等の媒体で周知を行ったり、出前講座等で防災訓練の呼びかけを行うほか、この施策のキーワードである自主防災組織であったり、防災士の協力により周知していくという方向性が示されているが的確だと思うか。

(峯村諭委員) 良いと思う。

(中村さゆり部会長) 能登半島地震発生以降、備蓄物資の品目について開発や改良が急速に進められているという状況から、情報収集を怠らず、避難者が必要な品目の追加と見直しを行う必要があるという課題認識であった。この課題については備蓄指針に基づいて各指定緊急避難場所への物資の配布を行うとともに、見直しや検証を引き続き行い、随時更新していくという方向性が示されているための確と思うがいかがか。

(峯村諭委員) 良いと思う。

⑤シート記載内容全般について

(中村さゆり部会長) 記載内容全般について、ご意見等あれば挙げていただきたい。

(峯村諭委員) シート全体で、避難などの際にサポートが必要な人などの視点に立った記載があってもいいと思う。

(中村さゆり部会長) そのことも踏まえてシートにまとめさせていただく。

(以上)